令和3年度 第1回 二宮町下水道運営審議会次第 (書面開催)

日 時 令和4年2月8日(火)

場 所 (書面開催)

1 議 題

(1) 令和2年度二宮町下水道事業の決算状況について

資料1

- (2) 二宮町下水道事業中期経営計画(平成29年度~令和2年度) の進捗状況について 資料2
- (3) 二宮町下水道事業中期経営計画(平成29年度~令和2年度) の最終報告について 資料3
- (4) 社会資本整備総合計画(平成28年度~令和2年度)の事後評価について 資料4
- (5) その他 その他資料

令和3年度 二宮町下水道運営審議会に係る議題の内容説明について

議題

- (1) 令和2年度二宮町下水道事業の決算状況について(報告) 資料① 【内容説明】
 - ・令和2年度の歳入歳出決算についての報告です。
- (2) 二宮町下水度事業中期経営計画(平成29年度~令和2年度)の進捗状況について(報告) 資料②

【内容説明】

- ・中期経営計画における各数値指標について、令和2年度の計画値に対する実績値 についての報告です。
- (3) 二宮町下水度事業中期経営計画(平成29年度~令和2年度)の 最終報告(案)について(報告) 「資料③

【内容説明】

- ・下水道事業の経営面での計画である中期経営計画期間の4年間が終了したため、 毎年度に経過報告していた指標等の取りまとめた報告(案)についてです。
- (4) 社会資本整備総合計画(平成28年度~令和2年度)の事後評価について(報告) 資料④

【内容説明】

・国庫交付金申請の前提として策定した整備等事業計画期間の5年間が終了して、 国へ提出する事後評価の報告についてです。

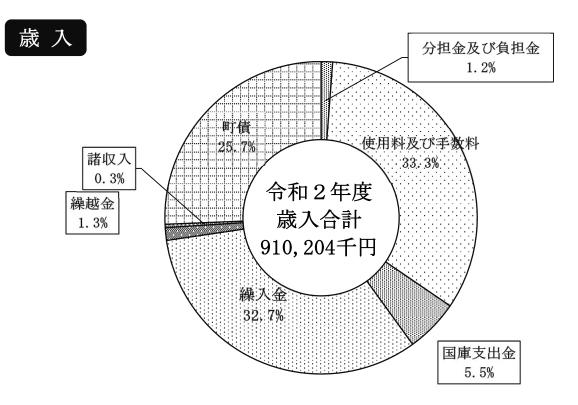
(5) その他について(報告)

その他資料

【内容説明】

・公営企業会計への移行について、下水道使用料の水準についてです。

令和2年度下水道事業特別会計の決算状況

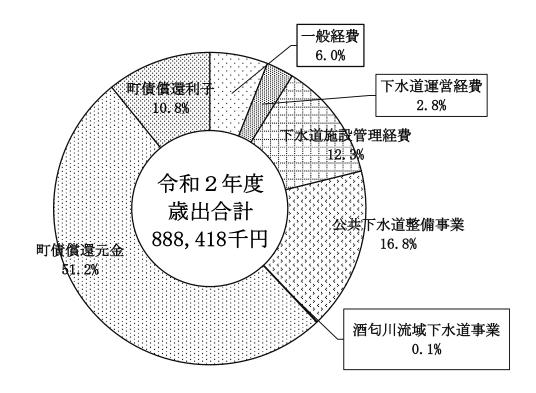


※グラフ中の割合は小数点第2位を四捨五入して表示しています

	歳	入	
	令和2年度	令和元年度	増減
分担金及び負担金	10,846 千円	29,362 千円	△18,516 千円
使用料及び手数料	303,520 千円	284,629 千円	18,891 千円
国庫支出金	50,000 千円	75,000 千円	△25,000 千円
繰入金	297, 183 千円	296, 159 千円	1,024 千円
繰越金	11,917 千円	5,567 千円	6,350 千円
諸収入	3,138 千円	11,089 千円	△7,951 千円
町債	233,600 千円	270,000 千円	△36,400 千円
歳入合計	910,204 千円	971,806 千円	△61,602 千円

歳入について、分担金及び負担金は、前年度は対象に面積が広い法人があったことなど、対象面積の縮小により減少しました。使用料及び手数料は、有収水量の増加に加え、収納日の関係で当該年度の収入額が多くなり増加となりました。国庫支出金や町債は事業費の減に伴い減少しました。一般会計からの繰入金は、前年度並みとなりました。

歳出



※グラフ中の割合は小数点第2位を四捨五入して表示しています

	歳	出	
	令和2年度	令和元年度	増減
一般経費	53,491 千円	51,168 千円	2,323 千円
下水道運営経費	25,156 千円	27,990 千円	△2,834 千円
下水道施設管理経費	109,090 千円	118,141 千円	△9,051 千円
公共下水道整備事業	149, 127 千円	213,339 千円	△64,212 千円
酒匂川流域下水道事業	558 千円	431 千円	127 千円
町債償還元金	454,877 千円	442,609 千円	12,268 千円
町債償還利子	96,119 千円	106,211 千円	△10,092 千円
歳出合計	888,418 千円	959,889 千円	△71,471 千円

歳出について、総額が前年度より減少しました。この主な要因は、公共下水道整備事業の減少によるもので、汚水枝線工事費が減少したことなどによるものです。町債償還費は、元利均等払いの償還年次の進行に伴い、元金分が増加、利子分が減少となり、差引で増となっています。歳出全体に占める町債償還元金及び利子の割合は約62%で、事業費の総額が縮小したことで上昇しました。

合 計

翌年度への繰越額				
	令和2年度	令和元年度	増減	
歳入合計(A)	910,204 千円	971,806 千円	△61,602 千円	
歳出合計 (B)	888,418 千円	959,889 千円	△71,471 千円	
翌年度繰越金(A-B)	21,786 千円	11,917 千円	9,869 千円	

中期経営計画における各数値指標について〔計画値と実績値〕

\sim				, .	- 1 0-7-1				- 1 11-7-117	
1					の中期経営				の中期経営	
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区域内人口	計画				25,350人以上				26,000人以上
	(整備後)	実績	24,380人	24,860人	25,040人	25,100人	25,170人	25,210人	25,260人	25,280人
•										
2			平成2	5~28年度	の中期経営	計画	平成29	~令和2年度	の中期経営	計画
0					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人口普及率	計画	81.3%	82.0%	83.4%	85.3%	86.8%	88.5%	89.9%	90.0%以上
		実績	82.1%	84.6%	85.6%	86.5%	87.2%	87.8%	88.7%	89.4%
3			平成2	5~28年度	の中期経営	當計画	平成29	~令和2年度	の中期経営	十画
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	水洗化率	計画	73.6%	74.0%	74.4%	74.6%	75.5%	76.4%	77.2%	78.0%以上
		実績	73.1%	73.4%	74.6%	75.0%	75.9%	76.8%	78.9%	81.0%
4			平成2	5~28年度	の中期経営	直信2	平成29	~令和2年度	の中期経営	十画
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	使用料単価	計画	130円/㎡	130円/㎡	130円/㎡	130円/㎡	149円/㎡	150円/㎡	150円/㎡	150円/㎡
		実績	131円/㎡	134円/㎡	134円/㎡	144円/㎡	150円/㎡	148円/㎡	153円/㎡	154円/㎡
							-			
⑤			平成2	5~28年度	の中期経営	首計画	平成29	~令和2年度	の中期経営	十画
⑤				5~28年度 平成26年度		営計画 平成28年度			の中期経営 令和元年度	†画 令和2年度
5	汚水処理原価	計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度				_
5	汚水処理原価	計画	平成25年度 242円/㎡	平成26年度 238円/㎡	平成27年度 237円/㎡	平成28年度	平成29年度 185円/㎡	平成30年度	令和元年度	令和2年度
5	汚水処理原価		平成25年度 242円/㎡	平成26年度 238円/㎡	平成27年度 237円/㎡	平成28年度 235円/㎡	平成29年度 185円/㎡	平成30年度 188円/㎡	令和元年度 196円/㎡	令和2年度 200円/㎡
6	汚水処理原価		平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡	平成26年度 238円/㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡	令和元年度 196円/㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡
	汚水処理原価		平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経営	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 計画
	汚水処理原価		平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経営	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 営計画	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 計画
		実績	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ *計画 平成28年度	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度
		実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7%	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6%	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9%	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 営計画 平成28年度 55.3%	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0%	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0%	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0%	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上
		実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9%	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8%	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8%	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 計画 平成28年度 55.3% 77.6%	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5%	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5%	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100%	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100%
6		実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9%	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8%	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8%	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 学計画 平成28年度 55.3% 77.6%	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5%	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5%	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100%	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100%
6		実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8%	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 計画 平成28年度 55.3% 77.6%	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5%	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5%	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100%	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画
6	経費回収率	実績計画実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8% 5~28年度 平成26年度 1,821千㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度 1,872千㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 学計画 平成28年度 55.3% 77.6%	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5% 平成29 平成29年度 1,800千㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5% ~令和2年度 平成30年度	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100% の中期経営 令和元年度	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画 令和2年度
6	経費回収率	実績計画実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度 1,741千㎡	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8% 5~28年度 平成26年度 1,821千㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度 1,872千㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 学計画 平成28年度 55.3% 77.6%	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5% 平成29 平成29年度 1,800千㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5% ~令和2年度 平成30年度 1,817千㎡	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100% の中期経営 令和元年度 1,843千㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画 令和2年度 1,873千㎡
6	経費回収率	実績計画実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度 1,741千㎡ 1,772千㎡	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8% 5~28年度 平成26年度 1,821千㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度 1,872千㎡ 1,777千㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 計画 平成28年度 55.3% 77.6% 学計画 平成28年度 1,929千㎡	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5% 平成29 平成29年度 1,800千㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5% ~令和2年度 平成30年度 1,817千㎡ 1,815千㎡	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100% の中期経営 令和元年度 1,843千㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画 令和2年度 1,873千㎡ 1,965千㎡
6	経費回収率	実績計画実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度 1,741千㎡ 1,772千㎡	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8% 5~28年度 平成26年度 1,821千㎡ 1,752千㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度 1,872千㎡ 1,777千㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 計画 平成28年度 55.3% 77.6% 学計画 平成28年度 1,929千㎡	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5% 平成29 平成29年度 1,800千㎡ 1,801千㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5% ~令和2年度 平成30年度 1,817千㎡ 1,815千㎡	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100% の中期経営 令和元年度 1,843千㎡ 1,856千㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画 令和2年度 1,873千㎡ 1,965千㎡
(a)	経費回収率	実績計画実績計画	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度 1,741千㎡ 1,772千㎡	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8% 5~28年度 平成26年度 1,821千㎡ 1,752千㎡	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度 1,872千㎡ 1,777千㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 187円/㎡ 学計画 平成28年度 55.3% 77.6% 学計画 平成28年度 1,929千㎡ 1,790千㎡	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5% 平成29 平成29年度 1,800千㎡ 1,801千㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5% ~令和2年度 平成30年度 1,817千㎡ 1,815千㎡	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100% の中期経営 令和元年度 1,843千㎡ 1,856千㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画 令和2年度 1,873千㎡ 1,965千㎡
(a)	経費回収率 年間有収水量	実績 計 実計 実績	平成25年度 242円/㎡ 190円/㎡ 平成2 平成25年度 53.7% 68.9% 平成25年度 1,741千㎡ 1,772千㎡ 平成2 平成25年度	平成26年度 238円/㎡ 189円/㎡ 5~28年度 平成26年度 54.6% 70.8% 5~28年度 平成26年度 1,821千㎡ 1,752千㎡ 5~28年度 平成26年度	平成27年度 237円/㎡ 186円/㎡ の中期経算 平成27年度 54.9% 71.8% の中期経算 平成27年度 1,872千㎡ 1,777千㎡	平成28年度 235円/㎡ 187円/㎡ 187円/㎡ 学計画 平成28年度 55.3% 77.6% 学計画 平成28年度 1,929千㎡ 1,790千㎡	平成29年度 185円/㎡ 151円/㎡ 平成29 平成29年度 79.0% 99.5% 平成29年度 1,800千㎡ 1,801千㎡	平成30年度 188円/㎡ 150円/㎡ ~令和2年度 平成30年度 80.0% 98.5% ~令和2年度 平成30年度 1,817千㎡ 1,815千㎡ ~令和2年度	令和元年度 196円/㎡ 153円/㎡ の中期経営 令和元年度 76.0% 100% の中期経営 令和元年度 1,843千㎡ 1,856千㎡	令和2年度 200円/㎡ 154円/㎡ 十画 令和2年度 75.0%以上 100% 十画 令和2年度 1,873千㎡ 1,965千㎡

二宮町下水道事業中期経営計画

(平成29年度~令和2年度)

最終報告

(案)

令和4年 月

二宮町都市部下水道課

目 次

Ι	はじめに	1
п	各指標の目標達成状況 ····································	2
Ш	その他 計画と実績(1)財政収支計画 (2)主要整備計画 (3)投資計画	3
IV	経営基盤強化への取組の現状 (1) 収入の確保 (2) 経費の削減 (3) 定員管理 (4) 人材育成 (5) 地方公営企業法の適用	5
用語	吾解説	7

本報告において、計画で「平成」と表記した年度について、改元にともない、一部「令和」と表記を変えています。

I はじめに

〇 二宮町下水道事業中期経営計画の最終報告について

本計画は施設の整備、維持管理、経営の方針や目標等を明らかにし、下水道事業の健全な経営と経営基盤の強化を図るための事業計画を示したものです。

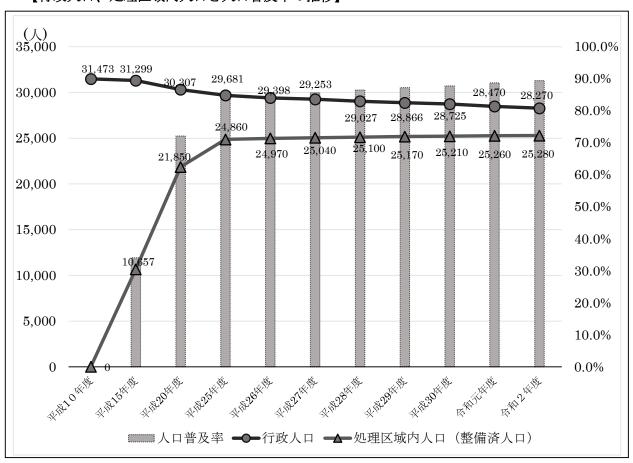
本計画の計画期間は平成29年度から令和2年度までとなっており、その達成状況について報告します。

〇 下水道事業の現状

本町の下水道は、酒匂川流域関連公共下水道として、平成2年に都市計画法及び下水道 法の事業認可を取得し、平成3年から工事開始となりました。

令和2年度末の整備済区域面積は413.7haとなり、人口普及率は89.4%、水洗化率は81.0%となりました。

【行政人口、処理区域内人口と人口普及率の推移】



平成10年度から平成25年度までは5年ごと、それ以降は毎年のグラフとなっています。

Ⅱ 各指標の目標達成状況

指標として設定した事業経営の目標について、その達成状況を下表のとおり報告します。

(1) 事業経営の目標 -達成状況-

塔 日	令和2年度	平成 30 年度	令和2年度
項 目	(目標)	(中間報告)	(最終報告)
処理区域内人口	26,000 人以上	25,210 人	25,280 人
人口普及率	90 %以上	87.8 %	89.4 %
水洗化率	78 %以上	76.8 %	81.0 %
経費回収率	75 %以上	98.4 %	100 %
町債残高	51 億円以下	56 億円	52 億円

(2) 中期指標 一計画と実績の状況一

	1	1		1	
項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
人口普及率	計画	86. 8	88. 5	89. 9	90 以上
(%)	実績	87. 2	87. 8	88. 7	89. 4
水洗化率	計画	75. 5	76. 4	77. 2	78 以上
(%)	実績	75. 9	76. 8	78. 9	81. 0
使用料単価	計画	149	150	150	150
(円/m³)	実績	150	148	153	154
汚水処理原価	計画	185	188	196	200
(円/m³)	実績	151	150	153	154
経費回収率	計画	79. 0	80. 0	76. 0	75.0 以上
(%)	実績	99. 5	98. 5	100	100
年間有収水量	計画	1,800	1,817	1, 843	1, 873
(千m³)	実績	1,801	1, 815	1, 856	1, 965

人口普及率は概ね目標値となり、計画的な整備が実施できた結果と考えます。水洗化率は、 供用開始通知文書のポスティングなど未接続世帯に対する接続勧奨の効果もあり、目標値を上 回って推移しました。

汚水処理原価は国から示された算定方法の変更により目標値との乖離が生じていますが、処理原価が下がったことで経費回収率は目標値を上回り、また、使用料単価も目標値を上回っていることから、適正な使用料水準と考えられます。

Ⅲ その他 計画と実績

(1)財政収支計画

① 収支計画

(単位:千円)

	項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	受益者負担金	計画	15, 301	27, 000	20, 000	17, 000
	(分担金を含む)	実績	18, 607	17, 303	29, 362	10, 846
	下水道使用料	計画	268, 197	272, 759	277, 644	282, 210
	(手数料を含む)	実績	270, 259	268, 671	284, 629	303, 520
	国庫補助金	計画	95, 500	85, 000	85, 000	79, 000
歳	四座州切金	実績	95, 500	80, 000	75, 000	50, 000
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	一般会計繰入金	計画	400, 380	428, 066	438, 055	439, 656
_	双云山梾八金	実績	390, 226	375, 147	296, 159	297, 183
	町債	計画	183, 600	148, 000	148, 000	148, 000
	叫∫復	実績	151,000	178, 500	270,000	233, 600
	その他	計画	6, 005	8, 005	8, 005	10, 005
	· C 02 IE	実績	19, 069	30, 158	16, 656	15, 055
	合 計	計画	968, 983	968, 830	976, 704	975, 877
	П П	実績	944, 661	949, 779	971, 806	910, 204
	維持管理費	計画	207, 594	205, 618	212, 541	218, 591
	作的自建真	実績	194, 594	190, 265	197, 299	187, 737
歳	整備事業費	計画	228, 054	215, 982	206, 982	196, 982
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	定佣尹未負	実績	205, 488	212, 192	213, 770	149, 685
出出	公債費	計画	533, 335	547, 230	557, 181	560, 304
	公頂貫	実績	531, 124	541, 755	548, 820	550, 996
	合 計	計画	968, 983	968, 830	976, 704	975, 877
	<u>'</u>	実績	931, 206	944, 212	959, 889	888, 418

②起債残高

(単位:千円)

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	計画	5, 910, 000	5, 632, 000	5, 336, 000	5, 029, 000
町債元金残高	実績	5, 866, 727	5, 619, 596	5, 446, 987	5, 225, 710

【歳入】は、下水道使用料が、接続の増加などにより有収水量が増えたため、収入実績は計画時の見込みより増加傾向となりました。受益者負担金や国庫補助金は整備の財源となるため、整備費の縮減に伴い減額となっています。町債は、事業費に伴う起債は減少しましたが、令和元年度から事業運営の財源として資本費平準化債を新たに起債しているため、計画時より増で推移しました。そのため、資本費平準化債の2億円が、町債残高の計画より上回った要因となります。これらの財源調整などにより、一般会計繰入金は計画時の見込みを下回る結果となりました。

【歳出】は、事業運営に伴う経費や流域下水道への維持管理負担金を含む維持管理費は、計画時の額を下回る額で推移となりました。整備事業費は事業個所の調整などによる年度毎の差は生じましたが、概ね予定に沿って事業を進め、汚水枝線の面整備範囲の縮減が事業費減少傾向の要因です。償還元金と利子の公債費ですが、資本費平準化債の起債を計画時には見込んでいなかったものの、町債全体の借入利率が低利となった事など、概ね計画値通りから若干下回る値で推移しました。

(2)主要整備計画

事業名		事業期間	整備済面積 (ha)	事業概要
	計画	平成29年度~		釜野・百合が丘1丁目・中里地区の枝線管 渠整備を行います。
		7747年及		※ 登備を行いなり。 ・ 金野・百合が丘地区を中心に枝線管渠整備
	実績	平成 29 年度	391.4	を行いました。
汚水枝線	実績	平成 30 年度	404.3	釜野・百合が丘・富士見が丘・谷戸地区を
整備	入順	1,32,00 1/2	101.0	中心に枝線管渠整備を行いました。
	実績	 令和元年度	410.6	百合が丘・中里・南新道地区を中心に枝線
j	大順	T和几千度	410.0	管渠整備を行いました。
	安建	令和2年度	419.7	釜野・中里・北新道地区を中心に枝線管渠
	実績	〒和2年度	413.7	整備を行いました。

(3) 投資実績

(単位:千円)

事業名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
汚水枝線整備	計画	206, 220	200,000	200,000	150,000
行水仪脉登加	実績	193, 342	206, 636	212, 542	140, 811

事業個所の調整などによる年度毎の差は生じましたが、概ね予定に沿って事業を進められました。

Ⅳ 経営基盤強化への取組の現状

(1) 収入の確保

①供用開始区域の拡大と下水道接続促進の強化

下水道アクションプランの整備計画を基に、面整備を着実に進めることができ、新たな供用区域が拡大しました。供用区域内の未接続家屋等への供用開始や接続工事の流れ、補助制度など案内文書のポスティング等を行う接続促進や、町内のイベント会場で下水道事業をPRするなど、水洗化率向上のための啓発を行いました。水洗化率は目標値を上回ることができ、下水道使用料も増収となりました。今後も引き続き接続促進や啓発活動を行い収入の確保に努めます。

②収納率の向上

下水道使用料については、上下水道一括納付委託を県営水道区域の他市町村と共同で実施しており、令和2年度現年分の実績では99.2%となるなど、安定して高い収納率となっています。

受益者分担金については100%で推移することができました。受益者負担金については、令和2年度現年分では97.1%です。今後も督促および催告を行い、また、町税収納担当課との連携を図りながら、収納率を向上することで滞納となる額の縮減に努めます。

③使用料の適正化

これまで町では、平成 21・24・28 年度に使用料改定を行ってきました。使用料が適切であるかを示す経費回収率は、3回目の使用料改定のあとで示された汚水処理経費の一部費目の算定方法を加味すると、現在の使用料水準で概ね100%となっています。これは現行での使用料収入が適正な水準に達していることを示しています。そのため、住民への負担が過度にならないよう留意しつつ、併せて町の財政状況に注視し、引き続き使用料の適正な水準を確保できるように下水道事業を経営します。

(2) 経費の削減

①民間活力の活用

当町で排出された汚水は、酒匂川流域下水道の酒匂水再生センターで処理されています。 今後も適正で効率的な維持管理がなされるよう、引き続き神奈川県や施設管理を受託している公益財団法人神奈川県下水道公社、流域関連市町と連携を図ります。町所管の下水道施設についても、民間活力の活用についての研究を継続していきます。

② ストックマネジメント導入に向けた取り組み

ストックマネジメント計画は、令和元年度に作成し、令和2年度に県の確認を経て国 へ提出され、正式に策定となりました。

下水道施設の多くは埋設されているため腐食や破損等の状況把握が難しいうえに、調査、修繕、改築などには多額の費用が必要となるため、今後はストックマネジメント計画を基に、計画的かつ効率的な施設の状況把握と管理を行っていきます。

③不明水の削減

不明水とは、管渠の劣化部や継手からの地下水流入や下水道接続工事の誤接続などが要因の下水道管への流入水のことで、使用料の徴収対象とならないだけでなく経費増加の原因にもなってしまいます。流域の他市町と比較すると少ない方ですが、引き続き、劣化しにくい材質での管渠築造を行う、排水設備工事の完了検査で雨水混入の有無を確認する等、適正な施設管理により不明水の削減に努めます。

④工事コストの削減

小型マンホールの活用、適切な工法の採用、競合工事における舗装復旧費の低減調整などにより、今後も工事コストの削減に努めます。

(3) 定員管理

平成29年度から令和2年度の間での人数の増減はありません。職員数は町全体での適 正配分によるため、配置された職員で、引き続き適正な事業運営を行うよう努めます。

(4)人材育成

今後も、知識・技術・ノウハウの組織的な共有および継承、コスト意識や経営感覚の 向上を図り、専門研修等への参加を積極的に行う等、下水道事業の運営を担う人材の育 成に努めます。

(5) 地方公営企業法の適用

総務省より新たなロードマップが示され、人口3万人未満の自治体における下水道事業も令和5年度には移行準備を完了し、令和6年度には地方公営企業会計に移行することとされました。二宮町では、令和5年4月に一部適用(財務適用)による移行を行うこととし、令和2年度から移行作業に取り組んでいます。

地方公営企業法の適用は、経営状況や経費負担の原則が明確になり、経営の見える化を図ることができます。そのために、会計処理の事務変更への対応など、移行に向けた課題に取り組んでいきます。

用語解説

用語	解 説
町債	公共下水道を整備するために必要な財源の不足分を、年度を越えて 長期(1年以上)に借り入れるお金のこと。
人口普及率	下水道事業の進捗を表す指標。 下水道を利用できる区域内の人口÷行政人口
水洗化率	下水道を利用できる区域内の人口に対して、下水道に接続している 人口の割合。
有収水量	下水道使用料の対象となる水量。
使用料単価	1 m ³ の汚水に対し、いくら使用料を徴収しているかを表す。 使用料収入÷年間有収水量
汚水処理原価	1 m ³ の汚水をいくらの経費で処理しているかを表す。 汚水処理費÷年間有収水量
経費回収率	汚水処理にかかる施設の維持管理費や資本費が、どれだけ使用料で 賄われているかを表す。 使用料単価÷汚水処理原価
資本費平準化債	下水道事業債の償還期間に生ずる元金償還費と原価償還費の差額に ついて起債を認め、世代間の負担の公平を図るために資本費の一部 を将来に繰り延べることができる制度。

社会資本整備総合計画の事後評価について

(1) 社会資本整備総合計画とは

公共下水道の整備(下水道管の新設など)、計画的な維持管理(下水道管の調査など)を行うための財源として、町では可能な限り、国の交付金を活用し事業を進めておりますが、この交付金を国から受ける場合、国の定める要綱に基づき整備目標を掲げた5年間の計画を立案し、国へ申請を行うことになっています。

また、計画期間が完了した翌年には目標の達成率や、計画の内容に問題がなかったかなど、第三者の意見を基に評価することになっています。

(2) 社会資本整備総合計画 (二宮町公共下水道事業) の概要

今回、事後評価を行う社会資本整備総合計画(二宮町公共下水道事業)の概要は、下表のとおりです。

計画名称	環境保全による美しいまちづくり(第2期)
計画期間	平成28年度から令和2年度(5年間)
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する
	「汚水枝線整備事業」
	①下水道処理人口普及率を85%(H28)から90%(H32)に増加させる
計画の成果目標	「下水道ストックマネジメント事業」
	②下水道管渠におけるストックマネジメント計画策定率を0%から100%に
	増加させる。

表1 整備計画の概要「環境保全による美しいまちづくり(第2期)」

※なお、汚水枝線整備事業は、国の制度改正により平成30年度から重点計画に変更となったため、2つの計画に跨りますが、成果目標については上表と同様となっています。

また、事後評価書についても2つの計画に跨っています。

<u>資料4-1</u> 環境保全による美しいまちづくり(第2期) 事後評価書 資料4-2 環境保全による美しいまちづくり(第2期)(重点計画) 事後評価書

(3)「汚水枝線整備事業」の評価について

1) 計画の成果目標に対する実績

平成28年度から令和2年度の5年間で釜野、百合が丘、中里地区を中心に31.6haの整備を行い、下水道事業計画面積449haに対し、令和2年度末現在の整備面積は413.7haとなりました。

成果目標としている下水道処理人口普及率の実績等は、次項表のとおりです。また、計画期間内の整備実績の区域図は、資料4-3のとおりです。

表 2 下水道処理人口普及率の実績等

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大大法四祖一口朱 克泰	目標	_	_		87.0%	_	90.0%
下水道処理人口普及率	実績	85.6%	86.5%	87.2%	87.8%	88.7%	89.4%
下水道処理区域内	面積	382.1ha	386.6ha	391.4ha	404.3ha	410.6ha	413.7ha

※表内の数値は各年度末の数値となります。

2) 事業効果の発現状況

目標値の達成状況としては、計画的に整備を進めた結果、実績値と若干の差が生じているものの、概ね目標は達成しています。

枝線整備を実施したことにより、生活環境の向上及び公共水域の水質保全を目的とした整備が図れたと考えられます。

3) 今後の方針等

今後は、令和7年度の概成(概ね完了)に向けて、引き続き未普及地域の解消に努めます。

(4)「下水道ストックマネジメント事業」の評価について

1) 事業概要

下水道ストックマネジメント事業は、下水道の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、下水道施設の状況を客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するために実施するものです。

2) 事業実績

- ① 平成30年度 富士見が丘三丁目、中里西地区汚水管路のカメラ調査を実施
- ② 令和元年度 ストックマネジメント計画策定委託
 - ・令和元年4月現在の供用区域内の施設(区域面積約400ha)について、点検・調査計画及び富士見が丘三丁目、中里西地区汚水管路の修繕計画等の策定を 委託
- ③ 上記内容を踏まえた中で、令和3年2月「二宮町ストックマネジメント計画」 資料4-4を策定しました。
- ※二宮町ストックマネジメント計画の概要
 - i) 状態監視保全施設として、管路及びマンホール等の点検、調査を行う。 なお、国道や県道等に敷設した管路を優先的(3年間)に点検、調査を行い、その他の管路等については、その後、計画的(7年間)に実施する。

点検、調査の結果、緊急度等に応じた修繕等を検討、実施する。

- ii)時間計画保全施設として、マンホールポンプ(自然勾配で排水できない区域をポンプにより圧送する施設)は、年1回の定期点検を行いながら目標耐用年数(20年)を超える施設を改築(更新)する。
- iii) 富士見が丘三丁目及び中里西地区の汚水管路については、点検、調査の結果、大規模な改築の必要はなかったため、今後、部分的な修繕等を行い、延命化を図る。
- ※i)については、令和3年度から着手し、ii)については、令和4年度から着手する予定です。

3) 計画の成果目標に対する実績

- ・目標;下水道管渠(管路及びマンホール等)におけるストックマネジメント計画策定率を0%(H28)から100%(令和2年)に増加させる。
- ・実績:二宮町ストックマネジメント計画を策定したので100%となった。

4) 事業効果の発現状況

既存下水道管渠のストックマネジメント計画を策定したことにより、今後の維持 管理や管路調査等の方向性を示すことができました。

5) 今後の方針等

ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持補修や管路調査を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

社会資本総合整備計画 事後評価	i書
-----------------	----

	2 中心口 正 佣		学及叮叫首								
計画の名称	環境保全による	美しいまちづく	り(第2期)								
計画の期間	平成28年度	~ 令和 0	2年度 (5年間)						重点	点配分対象の該当	
交付対象	二宮町								·		
計画の目標	下水道整備を行	い、安全・安心、	、快適な暮らしを実現し	良好な環境を創造する。							
	<u> </u>										
全体事業	費(百万円)	合計 (A + B -	+ C + D)	811 A	416 B	395 C	0 D	0	効果促進事業費の割合C/(A+	+ B + C + D)	0 %
	·	·	·			·	·		·		·

	計画の成果目標(定量的指標)							
番号		定量的指標の現況値及び目標値						
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
		H28当初	H30末	H32末				
1	下水道処理人口普及率を85%(H28)から90%(H32)に増加させる。							
	下水道処理人口普及率	85%	87%	90%				
	下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)							
2	下水道管渠におけるストックマネジメント計画策定率を0%(H28)から100%(H32)に増加させる。							
	管渠のストックマネジメント計画策定率	0%	100%	100%				
	策定済みストックマネジメント計画数 / 策定すべきストックマネジメント計画数							

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画	画を含む _F	-	h
							•							۱
													₹ <u>₹</u>	
													À	١
										案件	‡番号: (000036	3754	١

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業宝	施期	間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	1	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名						策定状況
						 される効果			(37112111)	(/2// /////	10.0				(- / / / / /		11
		備考															
下水道事業		下水道	一般	二宮町	直接	二宮町	管渠(新設	汚水枝線整備事業	汚水枝線整備	二宮町				401		-
	A07-001						汚水)										
			1	1	ı	1	1				I						
		下水道	一般	二宮町	直接	二宮町	管渠(改築	ストックマネジメント計	ストックマネジメント計画策	二宮町				15		-
	A07-002						汚水)		画策定事業	定							
					ı	1	1				I						
											小計				416		
						1	1		L	<u> </u>	L						
											合計				416		
				I		I	1			I.	L						
						1	1		L	<u> </u>	L						1
						1	1		L	.I.	L						
			1	1	1	I	1	I .	<u>I</u>	I	I						
			1	<u> </u>		1		<u> </u>									

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	車業	宝施	期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名							
TT T > (/ / / /						 される効果			(7/10/1/	(20 200)	75/3 52.2	1		1.02	110.	(11/3/3)		>K/C 1/1/3
		備考																
下水道事業		下水道	一般	二宮町	直接	二宮町	管渠(新設	汚水枝線整備事業	汚水枝線整備 L=7560m	二宮町					395		-
	B07-001						汚水)											
		平成30	年度から	· 重点計画	 画へ切り¦	 出した事業匿	 節所の成果	<u></u>	」 いては、事後評価等を重点	 計画と一体的に実施する	l							
											小計					395		
									I.	L						1		
											合計					395		
			1						1									

	事後評価
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
二宮町下水道運営審議会において実施	事業終了後
	公表の方法
	ホームページに掲載
事業効果の発現状況	•
│ │ 既存下水道管渠のストックマネ	り、生活環境の向上及び公共水域の水質保全を目的とした整備が図ることができた。 ペジメント計画を策定したことにより、今後の維持管理や管路調査等の方向性を示すことができ
/t=.	
定量的指標に関連する	
交付対象事業の効果の発現状況	
大口対象事業の効果の対象の	
定量的指標以外の交付対象事業の	
効果の発現状況(必要に応じて記述)	
特記事項(今後の方針等)	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	き、令和7年度までの整備目標に向けて効率的な区域拡大に努める必要がある。
ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持補修や管路調査を	行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。

案件番号: 0000363754

目	標値の達用	成状況	
— —	指標(略	野称)	
留写	目標値 /	実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	90%	・計画的に整備を進めた結果、実績値(89.4%)と若干の差が生じているものの、概ね目標は達成した。
	最 終 実績値	89%	
2	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	

社会資本総合整備計画	事後評価書
14. 女人 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14.	尹1女計1川首

14五月	中総口置	用引四 争役员	十川首							
計画の名称	環境保全によ	る美しいまちづくり(第2	!期)(重点計画)							
計画の期間	平成30年	度 ~ 令和02年度	(3年間)						重点配分対象の該当	0
交付対象	二宮町									
計画の目標	下水道整備を	行い、安全・安心、快適な	詳らしを実現し、良	子な環境を創造する。						
全体事業費	費(百万円)	合計(A + B + C + D)	395 A	395 B	0 C	0 D	0 効果促進	事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

	計画の成果目標(定量的指標)						
番号		定量的指標の現況値及び目標値					
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値			
		H28当初	H30末	H32末			
1	下水道処理人口普及率を85%(H28)から90%(H32)に増加させる。						
	下水道処理人口普及率	85%	87%	90%			
	下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)						
		T					
		T					

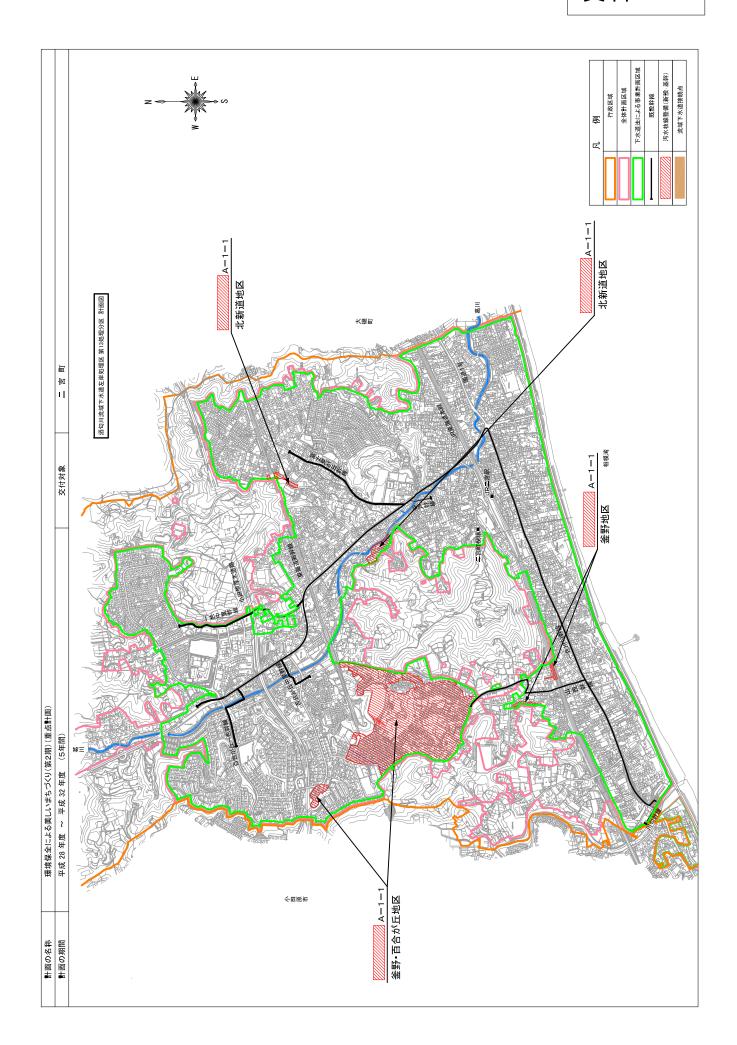
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	힌
平成28~29年度は通常の整備計画で事業を実施。平成30年度から重点計画へ移行。												
												733
												4
										案件	F番号: 00003	37 56
												10
										案件	·番号: 00003	37\$6

		事業	地域	交付	直接	事业本	1 4 Dil 4	1壬미 그	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施其	期間 (年度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名						便益比	策定状況
		一体的に		ことによ	り期待る	される効果			1	1	1							1
		備考																
水道事業		下水道	一般	二宮町	直接	二宮町	管渠(新設	汚水枝線整備事業	汚水枝線整備 L=7560m	二宮町					395		-
	A07-001						汚水)											
						l			1						I			
		平成28~																
											小計					395		
				<u> </u>	1	I	1	<u>I</u>	1	L						1		_1
											合計					395		
												Π						
							1											
							T											
												 						
					1	Γ		I	T		1				1			

事後評価							
事後評価の実施体制、実施時期							
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期					
二宮町下水道運営審議会において実施		事業終了後					
一古町「小地屋白田城公区のいて天旭	•						
		⇔まの たけ					
		公表の方法					
		ホームページに掲載					
THE PARTITION							
事業効果の発現状況		<u></u>					
	校線整備を美施したことにより、生沽境境の	向上及び公共水域の水質保全を目的とした整備が図ることができた。					
定量的指標に関連する							
交付対象事業の効果の発現状況							
定量的指標以外の交付対象事業の							
効果の発現状況(必要に応じて記述)							
特記事項(今後の方針等)							
・汚水枝線整備は引き続き、「二宮町		〒度までの整備目標に向けて効率的な区域拡大に努める必要がある。					

案件番号: 0000363756

目	標値の達用	成状況	
— —	指標(略	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
番亏	目標値 /	実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	90%	・計画的に整備を進めた結果、実績値(89.4%)と若干の差が生じているものの、概ね目標は達成した。
	最 終 実績値	89%	



二宮町下水道ストックマネジメント計画

二宮町都市部下水道課 策定 令和3年2月

① ストックマネジメント実施の基本方針

限られた人員や予算の中で効果的に予防保全型の施設管理を行っていくため、各施設・設備の特性から、処理機能や予算への影響を考慮し、重要度が高い設備に対し、予防保全を実践していく。

本町における管路施設の管理区分を下記の表に示す。

【状態監視保全】

機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象とする。

【時間計画保全】

機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難である施設を対象とする。

【事後保全】

機能上、影響が小さい等、重要度が低い施設を対象とする。

② 施設の管理区分の設定

1) 状態監視保全施設

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管渠 マンホール マンホール蓋	・直近3年で調査を行う。	緊急度 I ~Ⅲ(マンホール蓋は健全度 1~3)で改築を実施	高リスク箇所(軌道横断管 渠、緊急輸送路を縦・横断す る管渠) 一般環境下
管渠 マンホール マンホール蓋	・10 年に 1 度の頻度で点 検を実施。 ・点検で異常が発見され た場合、調査を実施。	緊急度 I ~Ⅲ(マンホール蓋は健全度 1~3)で改築を実施	上記以外の施設 一般環境下
管渠 マンホール マンホール蓋	・5年に1回の頻度で点検 を実施。 ・点検で異常が発見され た場合、調査を実施。	緊急度 I ~Ⅲ(マンホール蓋は健全度 1~3)で改築を実施	圧送管吐口の下流1スパン 腐食環境下

【処理場・ポンプ場施設】

本町には対象施設が存在しない。

2) 時間計画保全施設

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
マンホールポンプ	町の改築実績による(20年) 〔標準耐用年数(15年)×延命化率〕	1年に1回の定期点検を行いながら、目標耐 用年数(20年)を超える施設を改築対象と する。
圧送管	標準耐用年数(50年)	

【処理場・ポンプ場施設】

本町には対象施設が存在しない。

3)主要な施設の管理区分を事後保全とする場合の理由

【管路施設】

※ます、取付管は事後保全とする

【処理場・ポンプ場施設】

本町には対象施設が存在しない。

③ 改築実施計画

1)計画期間

令和3年度 ~ 令和7年度

2) 個別施設の改築計画

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・ 排水区の 名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	布設 年度	供用 年数	対象延長 (m)	概算費用 (百万円)	備考
第 13 処理分区	汚水	二宮 No. 1MP	1999	22	_	6. 1	
第 13 処理分区	汚水	二宮 No. 2MP	2002	19	_	10.7	
第 13 処理分区	汚水	二宮 No. 3MP	2002	19	_	9.8	
第 13 処理分区	汚水	二宮 No. 4MP	2002	19	-	9.3	
第 13 処理分区	汚水	二宮 No. 5MP	2003	18	-	6.9	
合計						42.8	

※MP:マンホールポンプを示す。

④ ストックマネジメントの導入によるコスト縮減効果

概ねのコスト縮減額	試算の対象時期
約1億40百万円/年	概ね100年(R3~R102)

公営企業会計への移行について

国から、公共下水道事業について地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入が求められています。

公共下水道事業については、人口 3 万人以上団体は令和 2 年度までに適用が求められていました。その後、平成 31 年 1 月の総務省通知で、人口 3 万人未満の団体についても令和 6 年度までに適用することが求められています。

この公営企業会計とは、運営に関する費用と利益の損益状況のフロー情報と、 資産や負債の状態のストック情報を明確にして、財務状況の見える化を図るも のです。予算や収支の記録について、これまでの現金の動きを基にした官庁会 計方式から、発生主義と複式簿記を基にした会計方式となります。

地方公営企業法の適用に向けた準備には2~3年を要します。そのため、当 町では令和5年度に複式簿記などによる公営企業会計へ移行(法適用)の取組 みを令和2年度から進めています。予定通りに移行すると、令和5年度以降 は官庁会計方式による科目や算定基準などと異なる会計方式になります。

下水道使用料の水準について

公営企業会計に移行すると、これまでの会計基準とは異なるため、必要とされる使用料水準が変わることになります。公営企業会計による基準での使用料単価や経費回収率など、会計全体の状況を把握する必要があると考えています。

また、現在の下水道使用料は、使用料単価や経費回収率からも適正な水準であるため、現状での運営状況を維持することが必要だと考えられます。

したがって、使用料水準は、公営企業会計への移行後、経理状況を踏まえた 検討が適当だと判断しています。